

付録 1

令和 5 年度公害苦情調査結果概要

付
録

令和 6 年 12 月 13 日
公害等調整委員会事務局

目次

第1 公害苦情の新規受付状況	1
1 全国の公害苦情受付件数	1
(1) 公害苦情受付件数	1
(2) 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数	3
2 公害の種類別公害苦情受付件数	4
(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数	4
(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数	6
3 主な発生原因別公害苦情受付件数	8
4 発生源別公害苦情受付件数	11
5 発生源の用途地域別公害苦情受付件数	14
6 被害の種類別公害苦情受付件数	15
第2 公害苦情の処理状況	17
1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数	17
(1) 取扱件数	17
(2) 処理件数	17
2 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数	19
3 処理方法別典型7公害の直接処理件数	21
4 行政上の措置別典型7公害の直接処理件数	22
5 講じた防止対策別典型7公害の直接処理件数	23
6 関係の公害規制法令の違反別典型7公害の直接処理件数	24
第3 公害苦情処理担当職員数	25
付録 公害苦情調査について	26

* 公害苦情調査の統計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」でご覧いただけます。
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00201001&result_page=1

第1 公害苦情の新規受付状況

1 全国の公害苦情受付件数

- 令和5年度の全国の公害苦情受付件数は69,153件（対前年度比▲3.4%）であった。
 - ✓ 「典型7公害」は48,969件（対前年度比▲3.5%）
 - ✓ 「典型7公害以外」は20,184件（対前年度比▲3.3%）

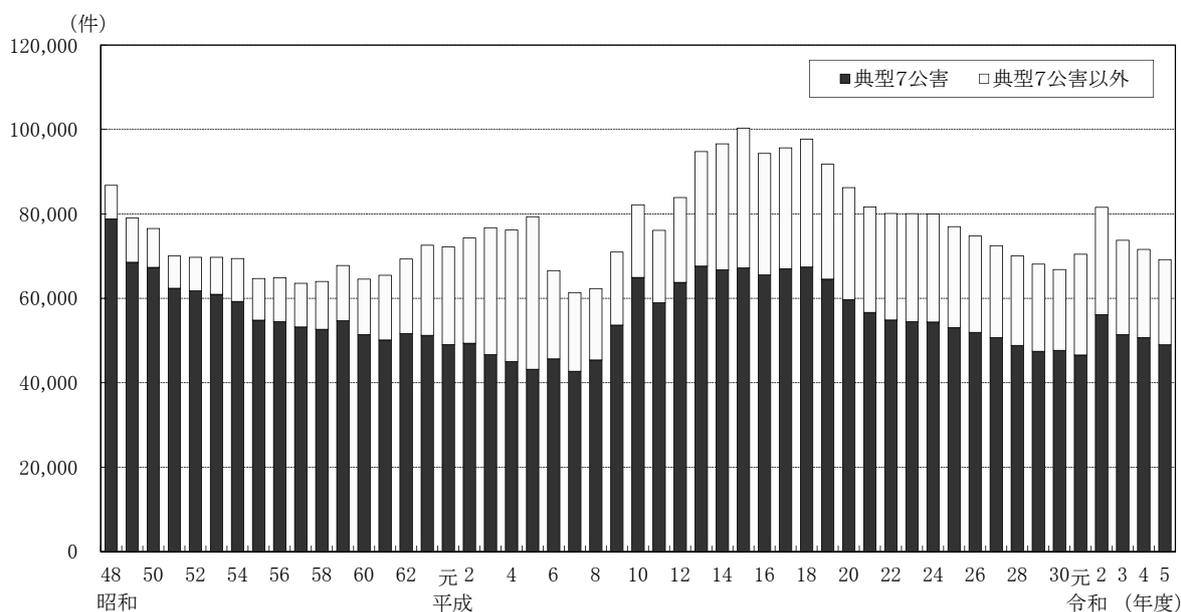
〈統計表第1表参照〉

（1）公害苦情受付件数

令和5年度に新規に受け付けた公害苦情の受付件数（以下「公害苦情受付件数」という。）は69,153件で、前年度に比べ2,437件の減少（対前年度比▲3.4%）となった。

過去の推移をみると、平成15年度に調査開始（昭和41年度）以来初めて10万件を上回り、その後は減少傾向が続いていたが、令和元年度、2年度と増加し、3年度以降は3年連続で減少となった。【図1、表1】

図1 全国の公害苦情受付件数の推移



注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている（以下同じ。）。

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響によって報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない（以下同じ。）。

表1 全国の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情受付 件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)
昭和48年度	86,777	-987	-1.1
49	79,015	-7,762	-8.9
50	76,531	-2,484	-3.1
51	70,033	-6,498	-8.5
52	69,729	-304	-0.4
53	69,730	1	0.0
54	69,421	-309	-0.4
55	64,690	-4,731	-6.8
56	64,883	193	0.3
57	63,559	-1,324	-2.0
58	63,976	417	0.7
59	67,754	3,778	5.9
60	64,550	-3,204	-4.7
61	65,467	917	1.4
62	69,313	3,846	5.9
63	72,565	3,252	4.7
平成元年度	72,159	-406	-0.6
2	74,294	2,135	3.0
3	76,713	2,419	3.3
4	76,186	-527	-0.7
5	79,317	3,131	4.1
6	66,556	-12,761	-16.1
7	61,364	-5,192	-7.8
8	62,315	951	1.5
9	70,975	8,660	13.9
10	82,138	11,163	15.7
11	76,080	-6,058	-7.4
12	83,881	7,801	10.3
13	94,767	10,886	13.0
14	96,613	1,846	1.9
15	100,323	3,710	3.8
16	94,321	-6,002	-6.0
17	95,655	1,334	1.4
18	97,713	2,058	2.2
19	91,770	-5,943	-6.1
20	86,236	-5,534	-6.0
21	81,632	-4,604	-5.3
22	80,095	-1,537	-1.9
23	80,051	-44	-0.1
24	80,000	-51	-0.1
25	76,958	-3,042	-3.8
26	74,785	-2,173	-2.8
27	72,461	-2,324	-3.1
28	70,047	-2,414	-3.3
29	68,115	-1,932	-2.8
30	66,803	-1,312	-1.9
令和元年度	70,458	3,655	5.5
2	81,557	11,099	15.8
3	73,739	-7,818	-9.6
4	71,590	-2,149	-2.9
5	69,153	-2,437	-3.4

(2) 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数

公害苦情受付件数のうち「典型7公害」は48,969件（公害苦情受付件数の70.8%）で、前年度に比べ1,754件の減少（対前年度比▲3.5%）となった。

「典型7公害以外」は20,184件（公害苦情受付件数の29.2%）で、前年度に比べ683件の減少（対前年度比▲3.3%）となった。【表2】

表2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

（単位：件）

年 度	合 計 a	典 型 7 公 害				典 型 7 公 害 以 外			
		公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)
平成25年度	76,958	53,039	68.9	-1,338	-2.5	23,919	31.1	-1,704	-6.7
26	74,785	51,912	69.4	-1,127	-2.1	22,873	30.6	-1,046	-4.4
27	72,461	50,677	69.9	-1,235	-2.4	21,784	30.1	-1,089	-4.8
28	70,047	48,840	69.7	-1,837	-3.6	21,207	30.3	-577	-2.6
29	68,115	47,437	69.6	-1,403	-2.9	20,678	30.4	-529	-2.5
30	66,803	47,656	71.3	219	0.5	19,147	28.7	-1,531	-7.4
令和元年度	70,458	46,555	66.1	-1,101	-2.3	23,903	33.9	4,756	24.8
2	81,557	56,123	68.8	9,568	20.6	25,434	31.2	1,531	6.4
3	73,739	51,395	69.7	-4,728	-8.4	22,344	30.3	-3,090	-12.1
4	71,590	50,723	70.9	-672	-1.3	20,867	29.1	-1,477	-6.6
5	69,153	48,969	70.8	-1,754	-3.5	20,184	29.2	-683	-3.3

注) 構成比 (%) については、四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある（以下の表で同じ。）。

注) 公害苦情調査における公害の種類・区分

典 型 7 公 害	環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項において定義されているものをいう。「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」の7種類に区分している。
典型7公害以外	典型7公害として特定されていないものをいい、これを更に「廃棄物投棄」 ¹ 及び「その他」の2種類に区分している。

¹ 公害苦情調査では、「公害の種類」として「廃棄物投棄」、「主な発生原因」として「投棄された廃棄物」を区分として用いている。投棄された廃棄物を主な発生原因とする公害苦情のうち、投棄された廃棄物に伴い水質汚濁などの典型7公害が発生した（又はそのおそれがある）ものは「典型7公害」の当該区分として、典型7公害のいずれにも特定されないものは「典型7公害以外」の「廃棄物投棄」として、それぞれ計上されることとなる。

2 公害の種類別公害苦情受付件数

(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

- 典型7公害では、「騒音」(38.6%)、「大気汚染」(26.9%)、「悪臭」(19.9%)で全体の85.4%を占める。
- 受付件数の減少(対前年度比▲1,754件)は、「大気汚染」(同▲529件)の減少による影響が大きい。

〈統計表第1表参照〉

典型7公害の公害苦情受付件数(48,969件)を典型7公害の種類別にみると、「騒音」が18,908件(38.6%)と最も多く、次いで「大気汚染」が13,165件(26.9%)、「悪臭」が9,743件(19.9%)、「水質汚濁」が4,690件(9.6%)、「振動」が2,223件(4.5%)、「土壌汚染」が188件(0.4%)、「地盤沈下」が52件(0.1%)となっており、上位3公害の合計で全体の85.4%を占めている。

受付件数が前年度に比べ1,754件の減少(対前年度比▲3.5%)となったことについては、「大気汚染」が529件(同▲3.9%)の減少となった影響が大きい。【図2、図3、図4、表3】

図2 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

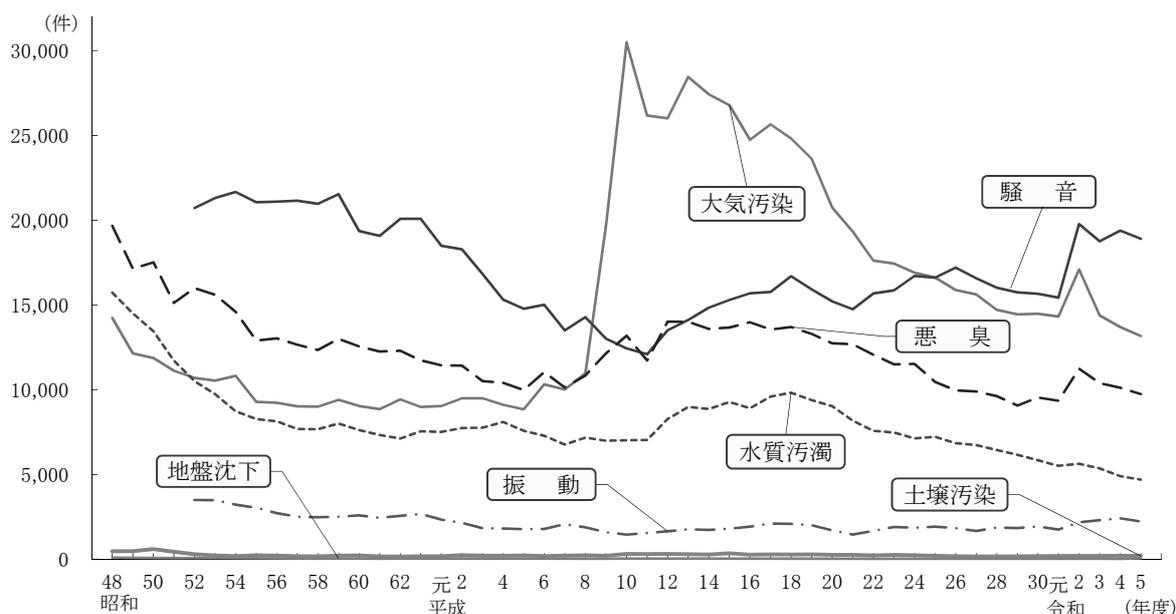


図3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

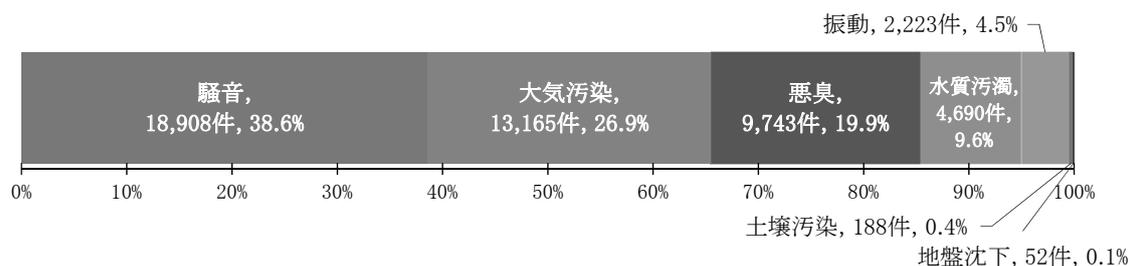


図4 典型7公害の種類別公害苦情受付件数（令和元～5年度）

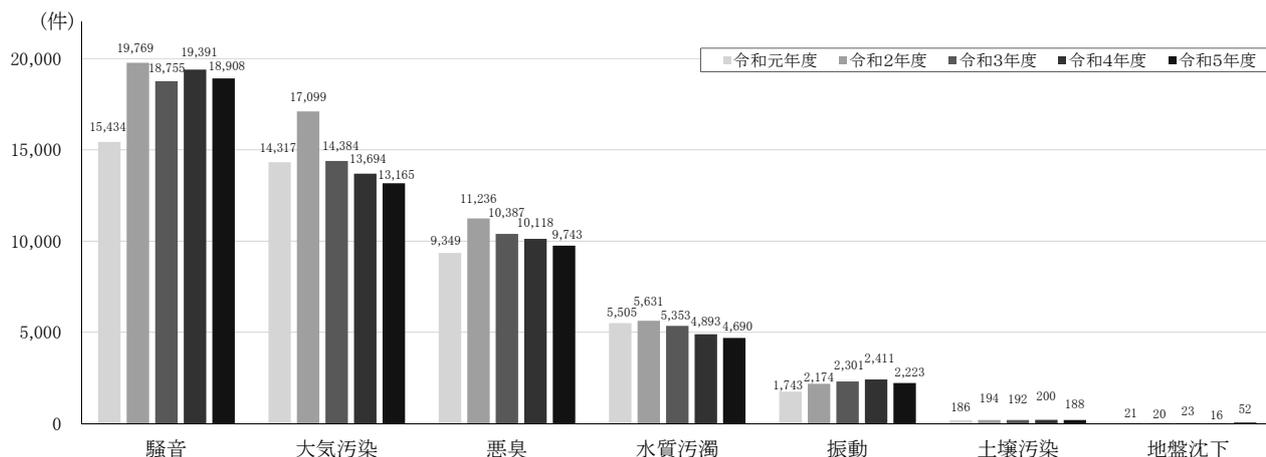


表3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

（単位：件）

年度	合計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動		地盤沈下	悪臭	
						低周波音	振動			
公害苦情受付件数	平成25年度	53,039	16,616	7,216	202	16,611	185	1,914	16	10,464
	26	51,912	15,879	6,839	174	17,202	182	1,830	26	9,962
	27	50,677	15,625	6,729	167	16,574	227	1,663	22	9,897
	28	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620
	29	47,437	14,450	6,161	166	15,743	191	1,831	23	9,063
	30	47,656	14,481	5,841	168	15,665	216	1,931	27	9,543
	令和元年度	46,555	14,317	5,505	186	15,434	249	1,743	21	9,349
	2	56,123	17,099	5,631	194	19,769	313	2,174	20	11,236
	3	51,395	14,384	5,353	192	18,755	294	2,301	23	10,387
	4	50,723	13,694	4,893	200	19,391	287	2,411	16	10,118
5	48,969	13,165	4,690	188	18,908	294	2,223	52	9,743	
構成比（%）	平成25年度	100.0	31.3	13.6	0.4	31.3	0.3	3.6	0.0	19.7
	26	100.0	30.6	13.2	0.3	33.1	0.4	3.5	0.1	19.2
	27	100.0	30.8	13.3	0.3	32.7	0.4	3.3	0.0	19.5
	28	100.0	30.1	13.2	0.3	32.8	0.5	3.8	0.0	19.7
	29	100.0	30.5	13.0	0.3	33.2	0.4	3.9	0.0	19.1
	30	100.0	30.4	12.3	0.4	32.9	0.5	4.1	0.1	20.0
	令和元年度	100.0	30.8	11.8	0.4	33.2	0.5	3.7	0.0	20.1
	2	100.0	30.5	10.0	0.3	35.2	0.6	3.9	0.0	20.0
	3	100.0	28.0	10.4	0.4	36.5	0.6	4.5	0.0	20.2
	4	100.0	27.0	9.6	0.4	38.2	0.6	4.8	0.0	19.9
5	100.0	26.9	9.6	0.4	38.6	0.6	4.5	0.1	19.9	
対前年度増減数	平成25年度	-1,338	-291	87	-27	-103	-1	56	-5	-1,055
	26	-1,127	-737	-377	-28	591	-3	-84	10	-502
	27	-1,235	-254	-110	-7	-628	45	-167	-4	-65
	28	-1,837	-915	-287	0	-558	7	203	-3	-277
	29	-1,403	-260	-281	-1	-273	-43	-35	4	-557
	30	219	31	-320	2	-78	25	100	4	480
	令和元年度	-1,101	-164	-336	18	-231	33	-188	-6	-194
	2	9,568	2,782	126	8	4,335	64	431	-1	1,887
	3	-4,728	-2,715	-278	-2	-1,014	-19	127	3	-849
	4	-672	-690	-460	8	636	-7	110	-7	-269
5	-1,754	-529	-203	-12	-483	7	-188	36	-375	
対前年度増減率（%）	平成25年度	-2.5	-1.7	1.2	-11.8	-0.6	-0.5	3.0	-23.8	-9.2
	26	-2.1	-4.4	-5.2	-13.9	3.6	-1.6	-4.4	62.5	-4.8
	27	-2.4	-1.6	-1.6	-4.0	-3.7	24.7	-9.1	-15.4	-0.7
	28	-3.6	-5.9	-4.3	0.0	-3.4	3.1	12.2	-13.6	-2.8
	29	-2.9	-1.8	-4.4	-0.6	-1.7	-18.4	-1.9	21.1	-5.8
	30	0.5	0.2	-5.2	1.2	-0.5	13.1	5.5	17.4	5.3
	令和元年度	-2.3	-1.1	-5.8	10.7	-1.5	15.3	-9.7	-22.2	-2.0
	2	20.6	19.4	2.3	4.3	28.1	25.7	24.7	-4.8	20.2
	3	-8.4	-15.9	-4.9	-1.0	-5.1	-6.1	5.8	15.0	-7.6
	4	-1.3	-4.8	-8.6	4.2	3.4	-2.4	4.8	-30.4	-2.6
5	-3.5	-3.9	-4.1	-6.0	-2.5	2.4	-7.8	225.0	-3.7	

(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数

- 典型7公害以外では、「廃棄物投棄」※が前年度に比べ減少し8,376件

(※3ページの脚注1参照。以下本項において同じ。)

- ✓ 前年度から「生活系」が545件の減少(対前年度比▲7.9%)となったことによって、廃棄物投棄全体でも642件の減少(同▲7.1%)

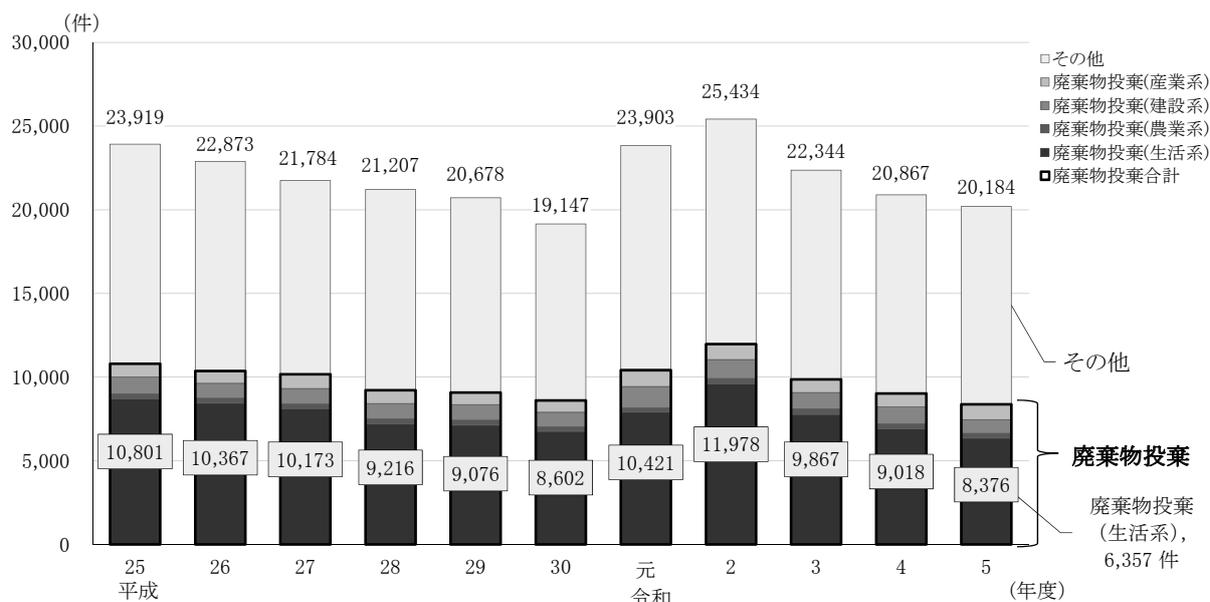
〈統計表第1表、第4表参照〉

典型7公害以外の公害苦情受付件数(20,184件)のうち「廃棄物投棄」は8,376件と、前年度に比べ642件の減少(対前年度比▲7.1%)となった。「廃棄物投棄」の内訳をみると、「生活系」の投棄が6,357件(75.9%)となっており、最も多い。

受付件数が前年度に比べ683件の減少(対前年度比▲3.3%)となったことについては、「廃棄物投棄(生活系)」が545件の減少(同▲7.9%)となった影響が大きい。

【図5、図6、表4】

図5 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移



注) 典型7公害以外の苦情の分類例

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生した畜産関係の動物の死体、ふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生した建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に卸売・小売業、飲食店、宿泊業等の産業における業務から排出したごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他	雑草等の花粉の浮遊、雑草等による交通視野妨害、雑草の繁茂による火災発生危険性、汚水の流出、駐車場の汚水散布等に対する苦情	

図6 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数（令和元～5年度）

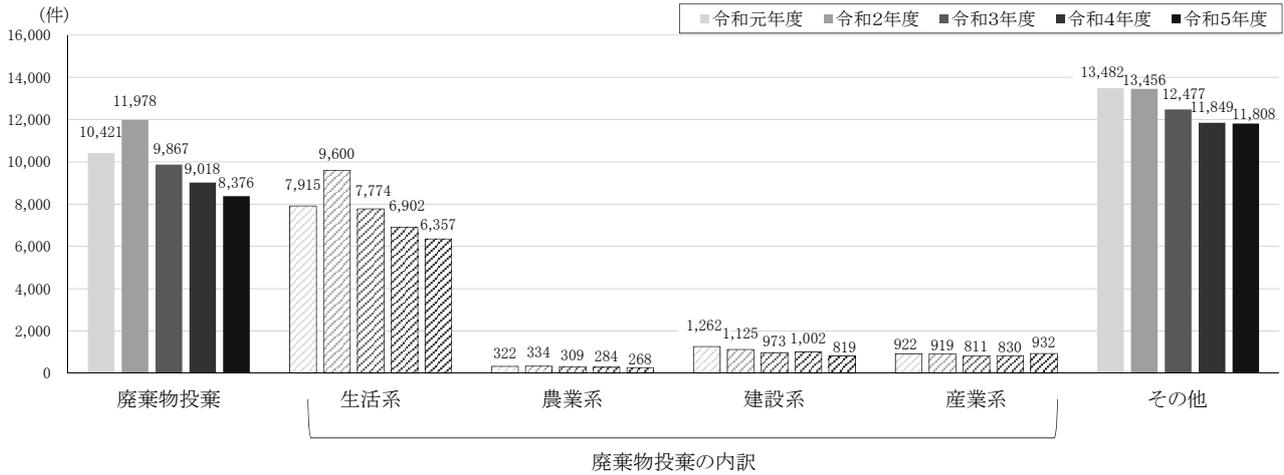


表4 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年度	合計	廃棄物投棄の内訳					その他	
		生活系	農業系	建設系	産業系			
公害苦情受付件数	平成25年度	23,919	10,801	8,696	293	1,016	796	13,118
	26	22,873	10,367	8,450	269	891	757	12,506
	27	21,784	10,173	8,128	309	918	818	11,611
	28	21,207	9,216	7,199	303	914	800	11,991
	29	20,678	9,076	7,130	262	925	759	11,602
	30	19,147	8,602	6,767	257	869	709	10,545
	令和元年度	23,903	10,421	7,915	322	1,262	922	13,482
	2	25,434	11,978	9,600	334	1,125	919	13,456
	3	22,344	9,867	7,774	309	973	811	12,477
	4	20,867	9,018	6,902	284	1,002	830	11,849
5	20,184	8,376	6,357	268	819	932	11,808	
対前年度増減数	平成25年度	-1,704	-584	-458	-2	13	-137	-1,120
	26	-1,046	-434	-246	-24	-125	-39	-612
	27	-1,089	-194	-322	40	27	61	-895
	28	-577	-957	-929	-6	-4	-18	380
	29	-529	-140	-69	-41	11	-41	-389
	30	-1,531	-474	-363	-5	-56	-50	-1,057
	令和元年度	4,756	1,819	1,148	65	393	213	2,937
	2	1,531	1,557	1,685	12	-137	-3	-26
	3	-3,090	-2,111	-1,826	-25	-152	-108	-979
	4	-1,477	-849	-872	-25	29	19	-628
5	-683	-642	-545	-16	-183	102	-41	
対前年度増減率(%)	平成25年度	-6.7	-5.1	-5.0	-0.7	1.3	-14.7	-7.9
	26	-4.4	-4.0	-2.8	-8.2	-12.3	-4.9	-4.7
	27	-4.8	-1.9	-3.8	14.9	3.0	8.1	-7.2
	28	-2.6	-9.4	-11.4	-1.9	-0.4	-2.2	3.3
	29	-2.5	-1.5	-1.0	-13.5	1.2	-5.1	-3.2
	30	-7.4	-5.2	-5.1	-1.9	-6.1	-6.6	-9.1
	令和元年度	24.8	21.1	17.0	25.3	45.2	30.0	27.9
	2	6.4	14.9	21.3	3.7	-10.9	-0.3	-0.2
	3	-12.1	-17.6	-19.0	-7.5	-13.5	-11.8	-7.3
	4	-6.6	-8.6	-11.2	-8.1	3.0	2.3	-5.0
5	-3.3	-7.1	-7.9	-5.6	-18.3	12.3	-0.3	

3 主な発生原因別公害苦情受付件数

- 公害苦情の主な発生原因のうち最も多いのは「工事・建設作業」で全体の18.1%、次いで「焼却（野焼き）」が15.4%
- ✓ 「工事・建設作業」の発生源は、「建設業」が84.5%
- ✓ 「焼却（野焼き）」の発生源は、「個人」が71.0%

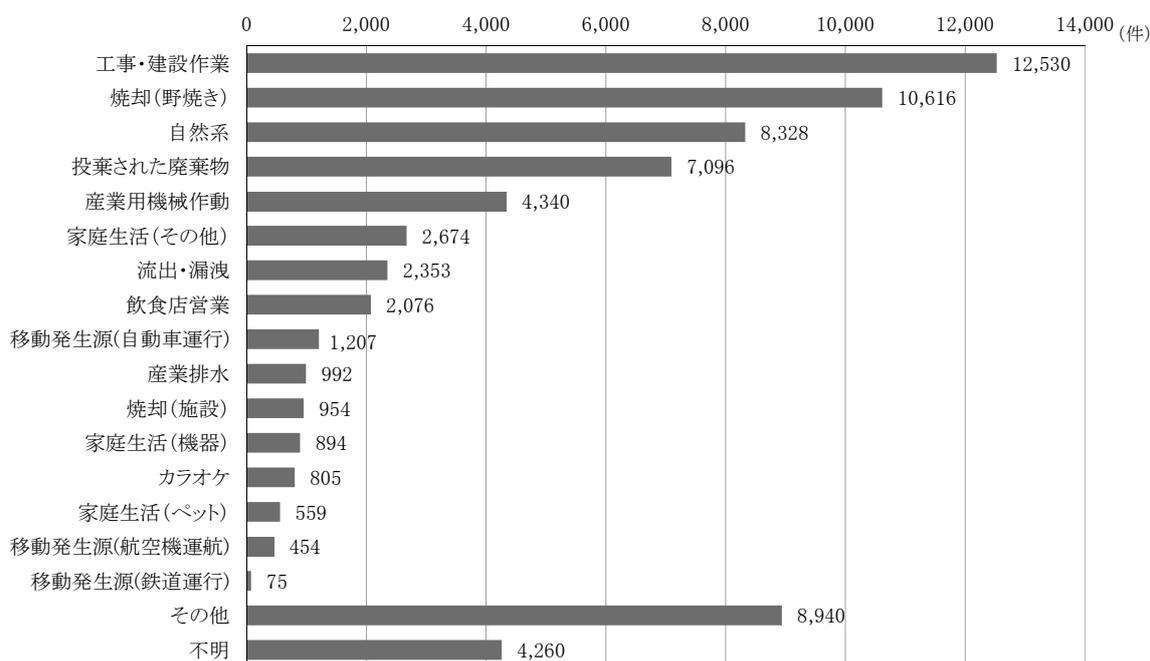
〈統計表第2表、第9表参照〉

公害苦情受付件数（69,153件）を主な発生原因²別にみると、「工事・建設作業」が12,530件（18.1%）と最も多く、次いで「焼却（野焼き）」が10,616件（15.4%）、「自然系」が8,328件（12.0%）、「投棄された廃棄物」が7,096件（10.3%）となっている。【図7、表5】

受付件数が前年度に比べ2,437件の減少（対前年度比▲3.4%）となったことについては、「焼却（野焼き）」が1,259件の減少（同▲10.6%）となった影響が大きい。【図8】

公害苦情の主な発生原因について、その発生源³をみると、「工事・建設作業」では「建設業」が10,583件（84.5%）、「焼却（野焼き）」では「個人」が7,542件（71.0%）となっており、それぞれ最も多い。【図9】

図7 主な発生原因別公害苦情受付件数



2 主な発生原因の区分は、「焼却（施設）」「産業用機械作動」「産業排水」「流出・漏洩」「工事・建設作業」「飲食店営業」「カラオケ」「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」「投棄された廃棄物」「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」「焼却（野焼き）」「自然系」「その他」及び「不明」の18種類。なお、「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害

3 発生源の区分は、「会社・事業所」「個人」「その他」及び「不明」の4種類

さらに、「会社・事業所」については、産業別に「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」の20種類の細区分

図8 主な発生原因別公害苦情受付件数（令和元～5年度、上位5項目）

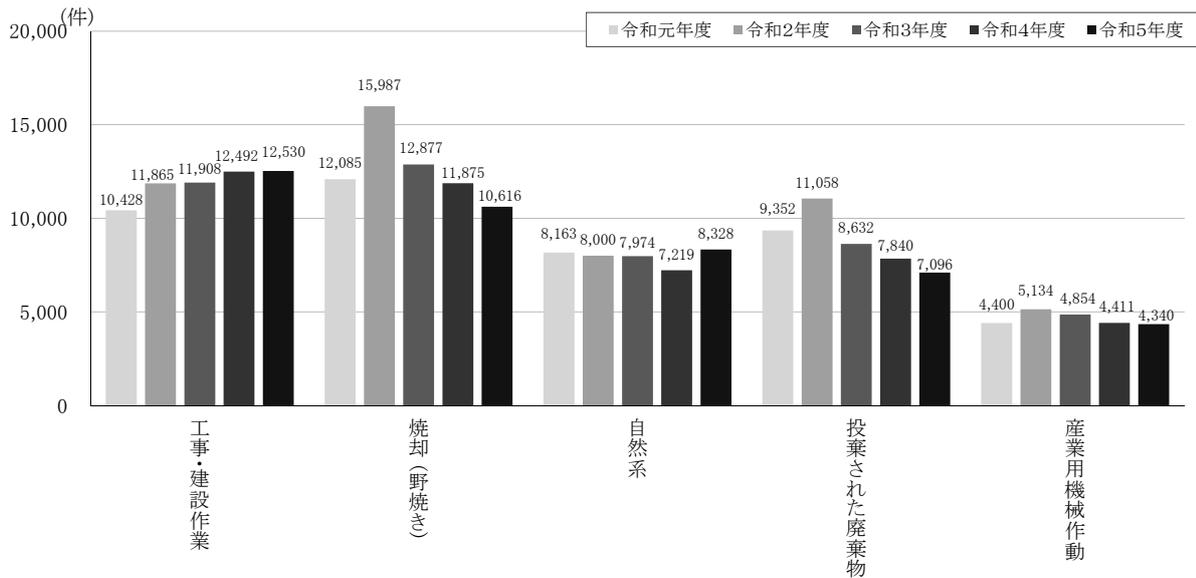
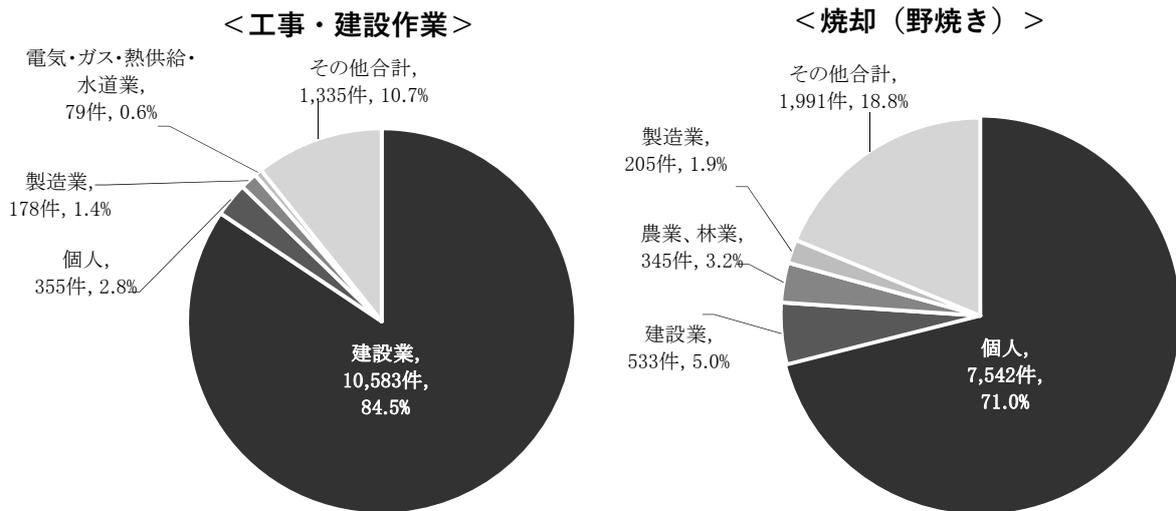


図9 「工事・建設作業」「焼却(野焼き)」の主な発生源別公害苦情受付件数



注) 公害苦情調査では、“公害の種類”として「廃棄物投棄」、「主な発生原因」として「投棄された廃棄物」を区分として用いているが、これら2つの件数は一致するものではない。

例えば、主な発生原因が「投棄された廃棄物」でその公害の種類が典型7公害の「水質汚濁」となる場合や、主な発生原因が「工事・建設作業」でその公害の種類が典型7公害以外の「廃棄物投棄」となる場合などがあるため、件数に差が生じることとなる。

表5 公害の種類、主な発生原因別公害苦情受付件数

(単位:件)

公害の主な発生原因	合計	典型7公害									典型7公害以外		
		計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波音	振動	地盤沈下	悪臭	計	廃棄物投棄	その他
合計	69,153	48,969	13,165	4,690	188	18,908	294	2,223	52	9,743	20,184	8,376	11,808
公害苦情受付件数	焼却(施設)	954	903	590	2	1	11	2	-	299	51	8	43
	産業用機械作動	4,340	4,285	422	29	2	3,101	69	190	541	55	8	47
	産業排水	992	971	1	688	11	4	-	1	266	21	6	15
	流出・漏洩	2,353	2,204	88	1,569	93	31	1	1	422	149	15	134
	工事・建設作業	12,530	12,080	2,817	144	12	7,274	8	1,590	3	240	450	319
	飲食店営業	2,076	2,019	64	91	-	1,103	4	4	757	57	20	37
	カラオケ	805	805	-	-	-	805	-	-	-	-	-	-
	移動発生源(自動車運行)	1,207	1,169	75	131	11	656	-	251	25	20	38	4
	移動発生源(鉄道運行)	75	74	3	-	-	54	-	15	-	2	1	-
	移動発生源(航空機運航)	454	449	-	-	-	448	-	1	-	-	5	2
	投棄された廃棄物	7,096	177	11	49	7	5	-	-	105	6,919	6,881	38
	家庭生活(機器)	894	693	24	15	3	518	54	7	-	126	201	184
	家庭生活(ペット)	559	316	3	2	-	217	2	-	-	94	243	27
	家庭生活(その他)	2,674	1,874	162	161	2	656	6	5	2	886	800	537
	焼却(野焼き)	10,616	9,966	8,035	10	3	3	-	-	1,915	650	114	536
	自然系	8,328	696	43	305	3	59	2	3	5	278	7,632	21
	その他	8,940	6,482	576	347	23	3,288	38	80	6	2,162	2,458	160
	不明	4,260	3,806	251	1,147	17	675	108	75	11	1,630	454	258
構成比(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	焼却(施設)	1.4	1.8	4.5	0.0	0.5	0.1	0.7	0.0	0.0	3.1	0.3	0.1
	産業用機械作動	6.3	8.8	3.2	0.6	1.1	16.4	23.5	8.5	0.0	5.6	0.3	0.1
	産業排水	1.4	2.0	0.0	14.7	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.1	0.1
	流出・漏洩	3.4	4.5	0.7	33.5	49.5	0.2	0.3	0.0	0.0	4.3	0.7	0.2
	工事・建設作業	18.1	24.7	21.4	3.1	6.4	38.5	2.7	71.5	5.8	2.5	2.2	1.6
	飲食店営業	3.0	4.1	0.5	1.9	0.0	5.8	1.4	0.2	0.0	7.8	0.3	0.2
	カラオケ	1.2	1.6	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(自動車運行)	1.7	2.4	0.6	2.8	5.9	3.5	0.0	11.3	48.1	0.2	0.2	0.0
	移動発生源(鉄道運行)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(航空機運航)	0.7	0.9	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	投棄された廃棄物	10.3	0.4	0.1	1.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	34.3	82.2
	家庭生活(機器)	1.3	1.4	0.2	0.3	1.6	2.7	18.4	0.3	0.0	1.3	1.0	2.2
	家庭生活(ペット)	0.8	0.6	0.0	0.0	0.0	1.1	0.7	0.0	0.0	1.0	1.2	0.3
	家庭生活(その他)	3.9	3.8	1.2	3.4	1.1	3.5	2.0	0.2	3.8	9.1	4.0	6.4
	焼却(野焼き)	15.4	20.4	61.0	0.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	3.2	1.4
	自然系	12.0	1.4	0.3	6.5	1.6	0.3	0.7	0.1	9.6	2.9	37.8	0.3
	その他	12.9	13.2	4.4	7.4	12.2	17.4	12.9	3.6	11.5	22.2	12.2	1.9
不明	6.2	7.8	1.9	24.5	9.0	3.6	36.7	3.4	21.2	16.7	2.2	1.7	
対前年度増減数	合計	-2,437	-1,754	-529	-203	-12	-483	7	-188	36	-375	-683	-642
	焼却(施設)	44	19	-2	-1	0	2	2	0	0	20	25	-3
	産業用機械作動	-71	-82	11	4	-3	-36	6	-2	0	-56	11	0
	産業排水	-104	-98	-3	-57	6	2	-1	1	0	-47	-6	-4
	流出・漏洩	-96	-98	-13	-10	-1	1	1	-2	-1	-72	2	0
	工事・建設作業	38	97	380	20	-8	-128	-7	-152	-1	-14	-59	-11
	飲食店営業	5	-6	20	-26	0	-6	-3	0	0	6	11	13
	カラオケ	-139	-136	0	0	0	-136	0	0	0	0	-3	0
	移動発生源(自動車運行)	-433	75	-24	-7	7	79	-2	-8	24	4	-508	-1
	移動発生源(鉄道運行)	-32	-33	1	-2	0	-25	-1	-6	-1	0	1	0
	移動発生源(航空機運航)	23	25	-1	-1	0	28	0	-1	0	0	-2	-3
	投棄された廃棄物	-744	31	3	8	1	-10	0	0	29	-775	-746	-29
	家庭生活(機器)	41	-3	-17	-6	0	-12	4	-1	0	33	44	58
	家庭生活(ペット)	-95	-9	3	0	0	-11	2	0	0	-1	-86	20
	家庭生活(その他)	-166	-136	22	20	-12	-56	-7	2	2	-114	-30	103
	焼却(野焼き)	-1,259	-1,203	-925	7	1	-5	-1	0	0	-281	-56	22
	自然系	1,109	17	-1	-28	-1	16	2	3	5	23	1,092	7
	その他	-206	78	45	73	-9	-69	3	-11	2	47	-284	-80
不明	-352	-292	-28	-197	7	-117	9	-11	6	48	-60	-19	
対前年度増減率(%)	合計	-3.4	-3.5	-3.9	-4.1	-6.0	-2.5	2.4	-7.8	225.0	-3.7	-3.3	-7.1
	焼却(施設)	4.8	2.1	-0.3	-33.3	0.0	22.2	-	-	-	7.2	96.2	-27.3
	産業用機械作動	-1.6	-1.9	2.7	16.0	-60.0	-1.1	9.5	-1.0	-	-9.4	25.0	0.0
	産業排水	-9.5	-9.2	-75.0	-7.7	120.0	100.0	-100.0	-	-	-15.0	-22.2	-25.0
	流出・漏洩	-3.9	-4.3	-12.9	-0.6	-1.1	3.3	-	-66.7	-100.0	-14.6	1.4	0.0
	工事・建設作業	0.3	0.8	15.6	16.1	-40.0	-1.7	-46.7	-8.7	-25.0	-5.5	-11.6	-7.7
	飲食店営業	0.2	-0.3	45.5	-22.2	-	-0.5	-42.9	0.0	-	0.8	23.9	185.7
	カラオケ	-14.7	-14.5	-	-	-	-14.5	-	-	-	-	-100.0	-
	移動発生源(自動車運行)	-26.4	6.9	-24.2	-5.1	175.0	13.7	-100.0	-3.1	2,400.0	25.0	-93.0	-20.0
	移動発生源(鉄道運行)	-29.9	-30.8	50.0	-100.0	-	-31.6	-100.0	-28.6	-100.0	0.0	-	-
	移動発生源(航空機運航)	5.3	5.9	-100.0	-100.0	-	6.7	-	-50.0	-	-	-28.6	-60.0
	投棄された廃棄物	-9.5	21.2	37.5	19.5	16.7	-66.7	-	-	-	38.2	-10.1	-9.8
	家庭生活(機器)	4.8	-0.4	-41.5	-28.6	0.0	-2.3	8.0	-12.5	-	35.5	28.0	46.0
	家庭生活(ペット)	-14.5	-2.8	-	0.0	-	-4.8	-	-	-	-1.1	-26.1	285.7
	家庭生活(その他)	-5.8	-6.8	15.7	14.2	-85.7	-7.9	-53.8	66.7	-	-11.4	-3.6	23.7
	焼却(野焼き)	-10.6	-10.8	-10.3	233.3	50.0	-62.5	-100.0	-	-	-12.8	-7.9	23.9
	自然系	15.4	2.5	-2.3	-8.4	-25.0	37.2	-	-	-	9.0	16.7	50.0
	その他	-2.3	1.2	8.5	26.6	-28.1	-2.1	8.6	-12.1	50.0	2.2	-10.4	-33.3
不明	-7.6	-7.1	-10.0	-14.7	70.0	-14.8	9.1	-12.8	120.0	3.0	-11.7	-6.9	

注1) 「その他」とは、「焼却(施設)」から「自然系」までの分類に該当しないものをいう。

注2) 表中の「-」は、表章件数がないもの(「0」のもの)又は分母が「0」のため計算できないものを示す(以下の表で同じ。)

4 発生源別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生源のうち最も多いのは「会社・事業所」で全体の44.8%、次いで「個人」が31.4%
- ✓ 「会社・事業所」の主な産業は、「建設業」が42.5%、「製造業」が14.7%

〈統計表第3表、第9表参照〉

公害苦情受付件数（69,153件）を発生源別にみると、「会社・事業所」が30,965件（44.8%）と最も多く、次いで「個人」が21,735件（31.4%）となっている。【図10、表6】

「会社・事業所」の内訳を主な産業別にみると、「建設業」が13,174件（42.5%）と最も多く、次いで「製造業」が4,558件（14.7%）となっている。【図11】

さらに「建設業」の内訳を主な発生原因別にみると、「工事・建設作業」が10,583件（80.3%）と最も多く、次いで「産業用機械作動」が602件（4.6%）となっている。同様に「製造業」の内訳をみると、「産業用機械作動」が1,921件（42.1%）と最も多く、次いで「産業排水」が504件（11.1%）となっている。【図12】

また、「個人」の内訳を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が7,542件（34.7%）と最も多く、次いで「自然系」が5,512件（25.4%）となっている。【図13】

図10 発生源別公害苦情受付件数

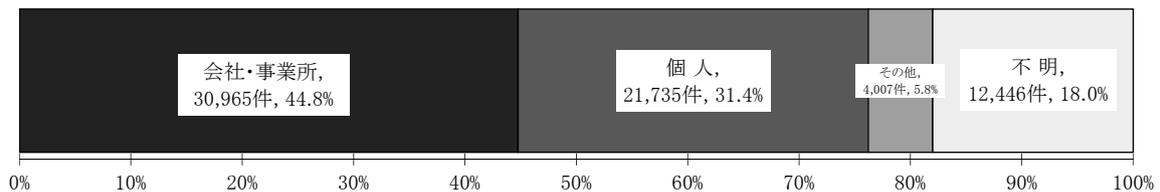


図11 「会社・事業所」の主な産業別公害苦情受付件数

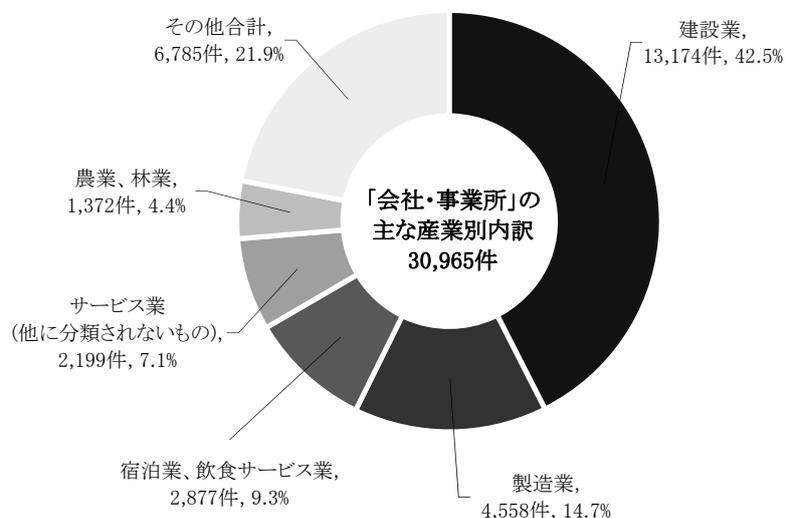


図 1 2 「建設業」「製造業」の主な発生原因別公害苦情受付件数

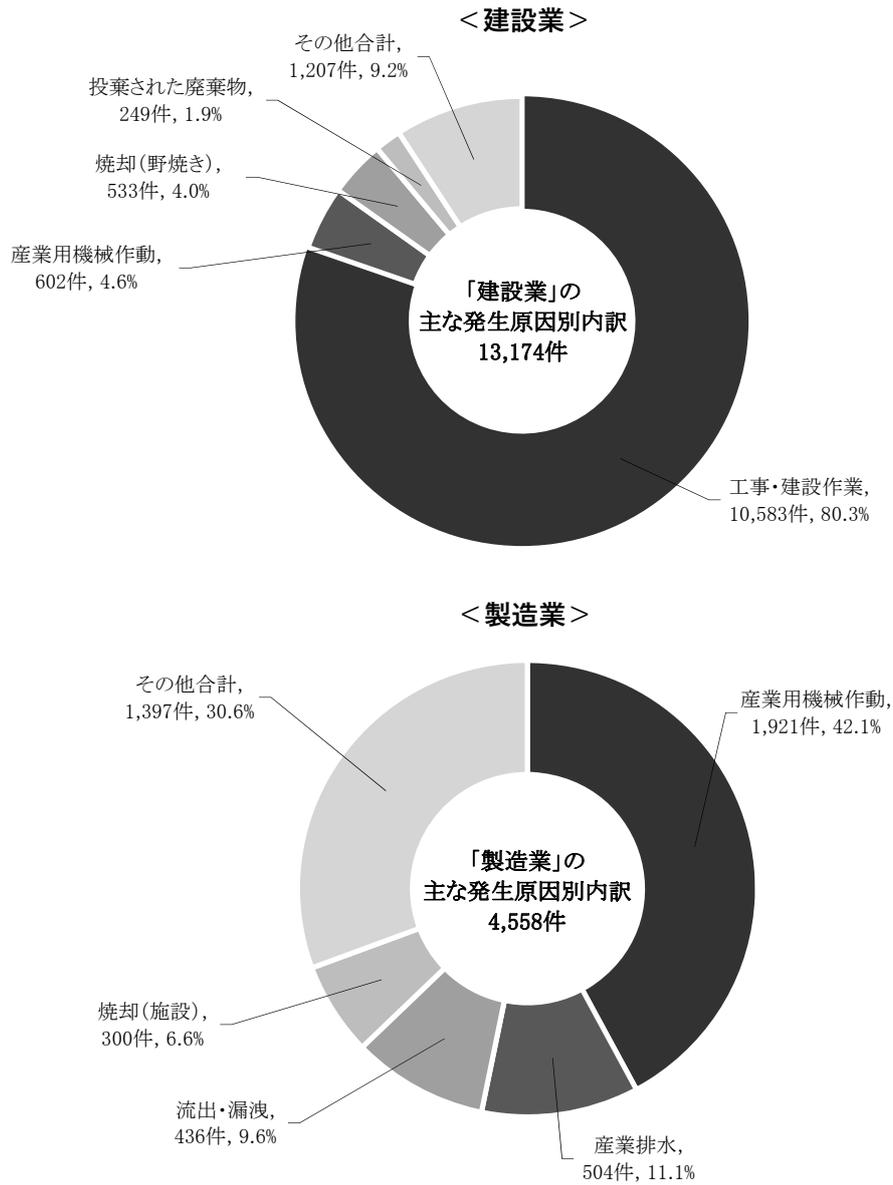


図 1 3 「個人」の主な発生原因別公害苦情受付件数

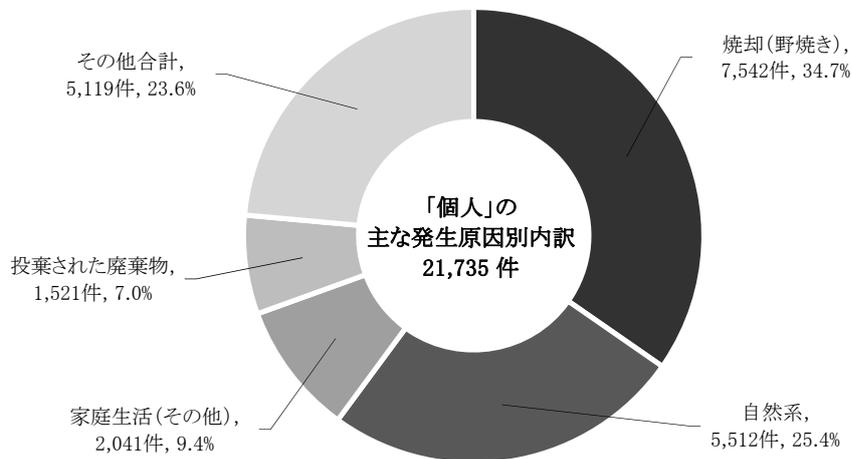


表6 発生源別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の発生源	公害苦情 受付件数	構成比(%)	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)
合計	69,153	100.0	-2,437	-3.4
会社・事業所	30,965	44.8	-882	-2.8
農業、林業	1,372	2.0	-162	-10.6
漁業	84	0.1	16	23.5
鉱業、採石業、砂利採取業	258	0.4	2	0.8
建設業	13,174	19.1	-94	-0.7
製造業	4,558	6.6	-326	-6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	344	0.5	-21	-5.8
情報通信業	47	0.1	3	6.8
運輸業、郵便業	981	1.4	-18	-1.8
卸売業、小売業	1,253	1.8	-96	-7.1
金融業、保険業	21	0.0	7	50.0
不動産業、物品賃貸業	647	0.9	23	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	121	0.2	22	22.2
宿泊業、飲食サービス業	2,877	4.2	-124	-4.1
生活関連サービス業、娯楽業	751	1.1	48	6.8
教育、学習支援業	294	0.4	-9	-3.0
医療、福祉	435	0.6	19	4.6
複合サービス事業	143	0.2	-13	-8.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,199	3.2	-126	-5.4
公務（他に分類されるものを除く）	522	0.8	30	6.1
分類不能の産業	884	1.3	-63	-6.7
会社・事業所以外	38,188	55.2	-1,555	-3.9
個人	21,735	31.4	-1,368	-5.9
その他	4,007	5.8	-274	-6.4
不明	12,446	18.0	87	0.7

注1) 「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2) 「その他」とは、発生源が自然である場合などをいう。

5 発生源の用途地域別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生源の用途地域のうち最も多いのは「住居地域」で全体の39.7%、次いで「市街化調整区域」が16.6%

〈統計表第7表参照〉

公害苦情受付件数（69,153件）を発生源の用途地域⁴別にみると、「住居地域」が27,427件（39.7%）と最も多く、次いで「市街化調整区域」が11,504件（16.6%）、「都市計画区域以外の地域」が6,934件（10.0%）、「その他の都市計画区域」が5,045件（7.3%）となっている。【図14、表7】

図14 発生源の用途地域別公害苦情受付件数

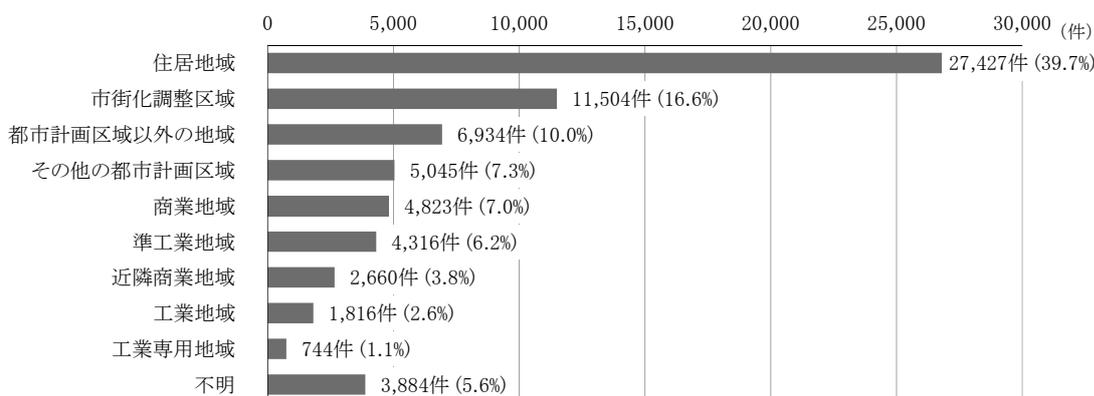


表7 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数

(単位: 件)

公害の種類	合計	都市計画法による都市計画区域									都市計画区域以外の地域	不明	
		計	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	市街化調整区域	その他の都市計画区域			
合計	69,153	58,335	27,427	2,660	4,823	4,316	1,816	744	11,504	5,045	6,934	3,884	
公害苦情受付件数	典型7公害	48,969	42,794	19,525	2,352	4,289	3,754	1,576	637	7,841	2,820	3,670	2,505
	大気汚染	13,165	11,133	4,958	338	493	667	286	165	3,073	1,153	1,339	693
	水質汚濁	4,690	3,405	1,182	90	93	348	202	96	884	510	754	531
	土壌汚染	188	144	65	3	3	10	12	2	31	18	31	13
	騒音	18,908	17,684	8,609	1,389	2,913	1,821	574	127	1,815	436	599	625
	低周波音	294	238	159	11	15	16	8	4	17	8	24	32
	振動	2,223	2,169	1,271	157	173	255	83	15	180	35	19	35
	地盤沈下	52	45	25	3	2	-	-	-	3	12	7	-
	悪臭	9,743	8,214	3,415	372	612	653	419	232	1,855	656	921	608
	典型7公害以外	20,184	15,541	7,902	308	534	562	240	107	3,663	2,225	3,264	1,379
	廃棄物投棄	8,376	5,868	2,344	102	144	181	104	55	1,953	985	1,789	719
	その他	11,808	9,673	5,558	206	390	381	136	52	1,710	1,240	1,475	660
	構成比 (%)	合計	100.0	84.4	39.7	3.8	7.0	6.2	2.6	1.1	16.6	7.3	10.0
典型7公害		100.0	87.4	39.9	4.8	8.8	7.7	3.2	1.3	16.0	5.8	7.5	5.1
大気汚染		100.0	84.6	37.7	2.6	3.7	5.1	2.2	1.3	23.3	8.8	10.2	5.3
水質汚濁		100.0	72.6	25.2	1.9	2.0	7.4	4.3	2.0	18.8	10.9	16.1	11.3
土壌汚染		100.0	76.6	34.6	1.6	1.6	5.3	6.4	1.1	16.5	9.6	16.5	6.9
騒音		100.0	93.5	45.5	7.3	15.4	9.6	3.0	0.7	9.6	2.3	3.2	3.3
低周波音		100.0	81.0	54.1	3.7	5.1	5.4	2.7	1.4	5.8	2.7	8.2	10.9
振動		100.0	97.6	57.2	7.1	7.8	11.5	3.7	0.7	8.1	1.6	0.9	1.6
地盤沈下		100.0	86.5	48.1	5.8	3.8	0.0	0.0	0.0	5.8	23.1	13.5	0.0
悪臭		100.0	84.3	35.1	3.8	6.3	6.7	4.3	2.4	19.0	6.7	9.5	6.2
典型7公害以外		100.0	77.0	39.1	1.5	2.6	2.8	1.2	0.5	18.1	11.0	16.2	6.8
廃棄物投棄		100.0	70.1	28.0	1.2	1.7	2.2	1.2	0.7	23.3	11.8	21.4	8.6
その他		100.0	81.9	47.1	1.7	3.3	3.2	1.2	0.4	14.5	10.5	12.5	5.6

注) 「住居地域」とは、第1種・第2種低層住居専用地域、第1種・第2種中高層住居専用地域、第1種・第2種住居地域及び準住居地域をいう。

4 発生源の用途地域の区分は、「住居地域」「近隣商業地域」「商業地域」「準工業地域」「工業地域」「工業専用地域」「市街化調整区域」「その他の都市計画区域」「都市計画区域以外の地域」及び「不明」の10種類

6 被害の種類別公害苦情受付件数

- 公害苦情の被害の種類のうち最も多いのは「感覚的・心理的」で全体の77.5%、次いで「健康」が6.4%
- ✓ 「騒音」「振動」では、被害の種類の上で9割以上が「感覚的・心理的」

〈統計表第8表参照〉

公害苦情受付件数(69,153件)を被害の種類⁵別にみると、「感覚的・心理的」が53,596件(77.5%)と最も多く、次いで「健康」が4,413件(6.4%)、「財産」が1,737件(2.5%)となっている。

【図15、表8】

被害の種類に占める「感覚的・心理的」の割合を典型7公害の種類別にみると、「騒音」が93.6%と最も高く、次いで「振動」が92.0%となっている。【図16】

図15 被害の種類別公害苦情受付件数

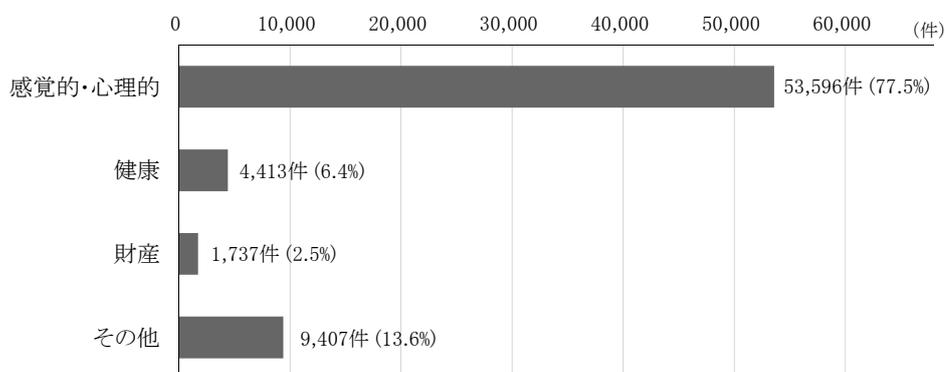
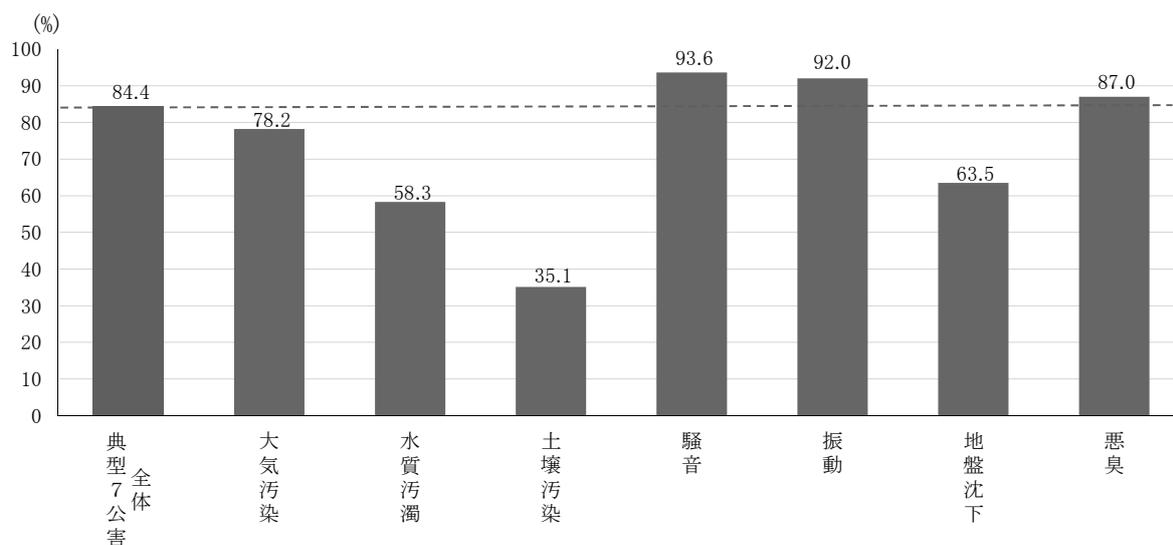


図16 典型7公害の種類別被害の種類に占める「感覚的・心理的」の割合



5 被害の種類別の区分は、「健康」「財産」「感覚的・心理的」及び「その他」の4種類

表 8 公害の種類、被害の種類別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の種類		合計	健康	財産	感覚的・心理的	その他
公害 苦情 受付 件数	合計	69,153	4,413	1,737	53,596	9,407
	典型 7 公害	48,969	4,001	686	41,354	2,928
	大気汚染	13,165	1,672	264	10,295	934
	水質汚濁	4,690	369	189	2,732	1,400
	土壌汚染	188	25	42	66	55
	騒音	18,908	936	67	17,705	200
	低周波音	294	42	-	250	2
	振動	2,223	95	69	2,046	13
	地盤沈下	52	-	12	33	7
	悪臭	9,743	904	43	8,477	319
	典型 7 公害以外	20,184	412	1,051	12,242	6,479
	廃棄物投棄	8,376	84	552	4,591	3,149
	その他	11,808	328	499	7,651	3,330
構 成 比 (%)	合計	100.0	6.4	2.5	77.5	13.6
	典型 7 公害	100.0	8.2	1.4	84.4	6.0
	大気汚染	100.0	12.7	2.0	78.2	7.1
	水質汚濁	100.0	7.9	4.0	58.3	29.9
	土壌汚染	100.0	13.3	22.3	35.1	29.3
	騒音	100.0	5.0	0.4	93.6	1.1
	低周波音	100.0	14.3	0.0	85.0	0.7
	振動	100.0	4.3	3.1	92.0	0.6
	地盤沈下	100.0	0.0	23.1	63.5	13.5
	悪臭	100.0	9.3	0.4	87.0	3.3
	典型 7 公害以外	100.0	2.0	5.2	60.7	32.1
	廃棄物投棄	100.0	1.0	6.6	54.8	37.6
	その他	100.0	2.8	4.2	64.8	28.2

第2 公害苦情の処理状況

1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

- 令和5年度の全国の公害苦情取扱件数は74,608件（対前年度比▲3.0%）で、うち直接処理件数は62,087件（同▲2.8%）

〈統計表第17表参照〉

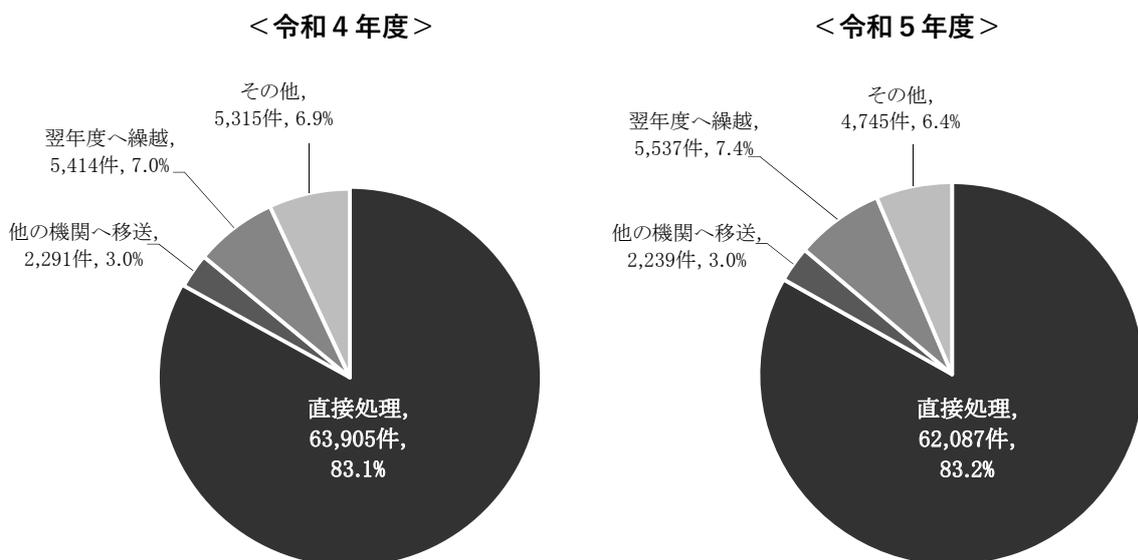
（1）取扱件数

令和5年度の公害苦情の取扱件数は74,608件で、前年度に比べ2,317件の減少（対前年度比▲3.0%）となった。その内訳は、令和5年度の新規受付が69,153件で、前年度からの繰越が5,455件となっている。【表9】

（2）処理⁶件数

令和5年度内に全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口で、直接処理⁷が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は62,087件（83.2%）、他の機関へ移送した件数は2,239件（3.0%）、翌年度への繰越件数は5,537件（7.4%）となっており、4年度の構成比とおおむね同様となっている。【図17、表9】

図17 公害苦情の処理件数



6 処理の区分は、「直接処理」「他の機関へ移送」「翌年度へ繰越」及び「その他」の4種類

7 「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

表9 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計	直接処理	他の機関へ移送	翌年度へ繰越	その他
公害苦情取扱件数及び処理件数	平成25年度	83,071	76,958	6,113	83,071	70,052	1,585	6,607	4,827
	26	81,065	74,785	6,280	81,065	68,272	1,479	6,646	4,668
	27	77,041	72,461	4,580	77,041	65,685	1,696	4,637	5,023
	28	74,399	70,047	4,352	74,399	63,253	1,448	4,812	4,886
	29	72,684	68,115	4,569	72,684	61,557	1,367	4,940	4,820
	30	71,488	66,803	4,685	71,488	59,946	1,460	5,042	5,040
	令和元年度	75,476	70,458	5,018	75,476	62,098	2,761	4,965	5,652
	2	86,426	81,557	4,869	86,426	70,872	3,077	5,415	7,062
	3	79,371	73,739	5,632	79,371	66,341	2,657	5,295	5,078
	4	76,925	71,590	5,335	76,925	63,905	2,291	5,414	5,315
5	74,608	69,153	5,455	74,608	62,087	2,239	5,537	4,745	
構成比(%)	平成25年度	100.0	92.6	7.4	100.0	84.3	1.9	8.0	5.8
	26	100.0	92.3	7.7	100.0	84.2	1.8	8.2	5.8
	27	100.0	94.1	5.9	100.0	85.3	2.2	6.0	6.5
	28	100.0	94.2	5.8	100.0	85.0	1.9	6.5	6.6
	29	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	1.9	6.8	6.6
	30	100.0	93.4	6.6	100.0	83.9	2.0	7.1	7.1
	令和元年度	100.0	93.4	6.6	100.0	82.3	3.7	6.6	7.5
	2	100.0	94.4	5.6	100.0	82.0	3.6	6.3	8.2
	3	100.0	92.9	7.1	100.0	83.6	3.3	6.7	6.4
	4	100.0	93.1	6.9	100.0	83.1	3.0	7.0	6.9
5	100.0	92.7	7.3	100.0	83.2	3.0	7.4	6.4	
対前年度増減数	平成25年度	-2,527	-3,042	515	-2,527	-1,528	-157	154	-996
	26	-2,006	-2,173	167	-2,006	-1,780	-106	39	-159
	27	-4,024	-2,324	-1,700	-4,024	-2,587	217	-2,009	355
	28	-2,642	-2,414	-228	-2,642	-2,432	-248	175	-137
	29	-1,715	-1,932	217	-1,715	-1,696	-81	128	-66
	30	-1,196	-1,312	116	-1,196	-1,611	93	102	220
	令和元年度	3,988	3,655	333	3,988	2,152	1,301	-77	612
	2	10,950	11,099	-149	10,950	8,774	316	450	1,410
	3	-7,055	-7,818	763	-7,055	-4,531	-420	-120	-1,984
	4	-2,446	-2,149	-297	-2,446	-2,436	-366	119	237
5	-2,317	-2,437	120	-2,317	-1,818	-52	123	-570	
対前年度増減率(%)	平成25年度	-3.0	-3.8	9.2	-3.0	-2.1	-9.0	2.4	-17.1
	26	-2.4	-2.8	2.7	-2.4	-2.5	-6.7	0.6	-3.3
	27	-5.0	-3.1	-27.1	-5.0	-3.8	14.7	-30.2	7.6
	28	-3.4	-3.3	-5.0	-3.4	-3.7	-14.6	3.8	-2.7
	29	-2.3	-2.8	5.0	-2.3	-2.7	-5.6	2.7	-1.4
	30	-1.6	-1.9	2.5	-1.6	-2.6	6.8	2.1	4.6
	令和元年度	5.6	5.5	7.1	5.6	3.6	89.1	-1.5	12.1
	2	14.5	15.8	-3.0	14.5	14.1	11.4	9.1	24.9
	3	-8.2	-9.6	15.7	-8.2	-6.4	-13.6	-2.2	-28.1
	4	-3.1	-2.9	-5.3	-3.1	-3.7	-13.8	2.2	4.7
5	-3.0	-3.4	2.2	-3.0	-2.8	-2.3	2.3	-10.7	

注) 「その他」とは、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

2 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「1週間以内」が65.6%
- 「騒音」「振動」では、他の公害と比べ処理までの期間に長い日数を要する傾向

〈統計表第21表、第26表参照〉

典型7公害の直接処理件数(44,653件)を苦情申立てから処理までの期間別にみると、「1週間以内」が29,289件(65.6%)、「1週間超～1か月以内」が3,626件(8.1%)、「1か月超～3か月以内」が2,538件(5.7%)、「3か月超～6か月以内」が5,853件(13.1%)、「6か月超～1年以内」が2,107件(4.7%)、「1年超」が1,240件(2.8%)となっている。

【図18、表10】

「1週間以内」の内訳を典型7公害の種類別にみると、「騒音」及び「振動」において1週間以内に直接処理した割合が他の公害と比べ低くなっており、処理までの期間に長い日数を要する傾向がある。【図19】

図18 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数

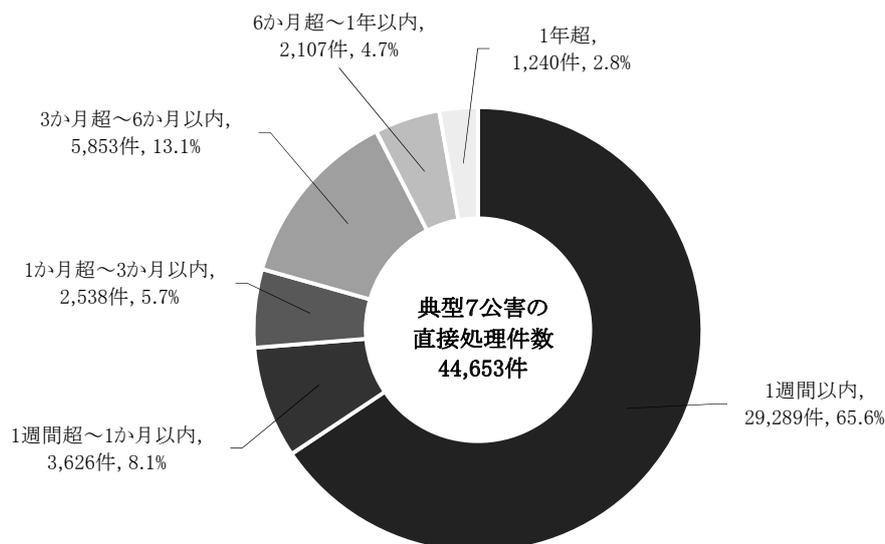


図19 典型7公害の種類別1週間以内に処理された割合

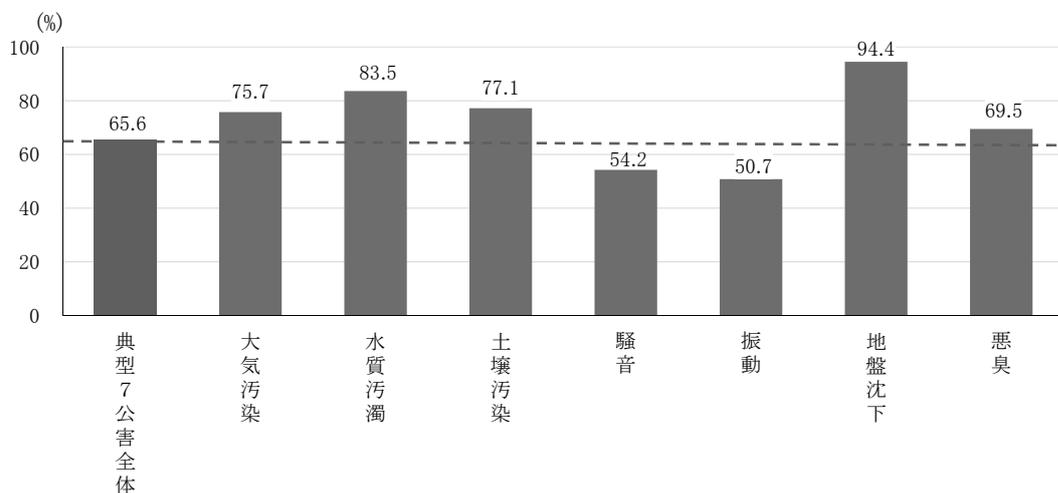


表10 公害の種類、苦情申立てから処理までの期間別直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	1週間以内	1週間超～ 1か月以内	1か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超
直接 処 理 件 数	合計	62,087	42,804	5,854	3,299	6,424	2,392	1,314
	典型7公害	44,653	29,289	3,626	2,538	5,853	2,107	1,240
	大気汚染	12,102	9,162	725	529	1,207	315	164
	水質汚濁	4,100	3,425	322	129	115	75	34
	土壌汚染	153	118	20	9	4	1	1
	騒音	17,616	9,546	1,581	1,256	3,209	1,249	775
	低周波音	244	127	34	19	29	15	20
	振動	2,085	1,058	212	239	337	141	98
	地盤沈下	36	34	-	1	1	-	-
	悪臭	8,561	5,946	766	375	980	326	168
	典型7公害以外	17,434	13,515	2,228	761	571	285	74
	廃棄物投棄	7,216	6,176	610	184	100	112	34
	その他	10,218	7,339	1,618	577	471	173	40
構 成 比 (%)	合計	100.0	68.9	9.4	5.3	10.3	3.9	2.1
	典型7公害	100.0	65.6	8.1	5.7	13.1	4.7	2.8
	大気汚染	100.0	75.7	6.0	4.4	10.0	2.6	1.4
	水質汚濁	100.0	83.5	7.9	3.1	2.8	1.8	0.8
	土壌汚染	100.0	77.1	13.1	5.9	2.6	0.7	0.7
	騒音	100.0	54.2	9.0	7.1	18.2	7.1	4.4
	低周波音	100.0	52.0	13.9	7.8	11.9	6.1	8.2
	振動	100.0	50.7	10.2	11.5	16.2	6.8	4.7
	地盤沈下	100.0	94.4	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0
	悪臭	100.0	69.5	8.9	4.4	11.4	3.8	2.0
	典型7公害以外	100.0	77.5	12.8	4.4	3.3	1.6	0.4
	廃棄物投棄	100.0	85.6	8.5	2.5	1.4	1.6	0.5
	その他	100.0	71.8	15.8	5.6	4.6	1.7	0.4
対 前 年 増 減 数	合計	-1,818	-1,779	-337	-291	508	28	53
	典型7公害	-1,128	-1,039	-293	-257	413	-30	78
	大気汚染	-352	-545	-30	-48	214	38	19
	水質汚濁	15	100	-61	-22	-1	-7	6
	土壌汚染	-16	-20	2	6	1	-5	0
	騒音	-245	-244	-132	-146	183	10	84
	低周波音	1	11	-13	-7	-1	-3	14
	振動	-174	-31	-65	-25	-32	-19	-2
	地盤沈下	20	24	-1	0	-2	-1	0
	悪臭	-376	-323	-6	-22	50	-46	-29
	典型7公害以外	-690	-740	-44	-34	95	58	-25
	廃棄物投棄	-505	-457	-106	-30	21	71	-4
	その他	-185	-283	62	-4	74	-13	-21
対 前 年 増 減 率 (%)	合計	-2.8	-4.0	-5.4	-8.1	8.6	1.2	4.2
	典型7公害	-2.5	-3.4	-7.5	-9.2	7.6	-1.4	6.7
	大気汚染	-2.8	-5.6	-4.0	-8.3	21.6	13.7	13.1
	水質汚濁	0.4	3.0	-15.9	-14.6	-0.9	-8.5	21.4
	土壌汚染	-9.5	-14.5	11.1	200.0	33.3	-83.3	0.0
	騒音	-1.4	-2.5	-7.7	-10.4	6.0	0.8	12.2
	低周波音	0.4	9.5	-27.7	-26.9	-3.3	-16.7	233.3
	振動	-7.7	-2.8	-23.5	-9.5	-8.7	-11.9	-2.0
	地盤沈下	125.0	240.0	-100.0	0.0	-66.7	-100.0	-
	悪臭	-4.2	-5.2	-0.8	-5.5	5.4	-12.4	-14.7
	典型7公害以外	-3.8	-5.2	-1.9	-4.3	20.0	25.6	-25.3
	廃棄物投棄	-6.5	-6.9	-14.8	-14.0	26.6	173.2	-10.5
	その他	-1.8	-3.7	4.0	-0.7	18.6	-7.0	-34.4

3 処理方法別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「発生源側に対する行政指導が中心」が64.2%、「原因の調査が中心」が21.6%

〈統計表第21表、第27表参照〉

典型7公害の直接処理件数(44,653件)を処理方法⁸別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が28,646件(64.2%)、「当事者間の話し合いが中心」が855件(1.9%)、「申立人に対する説得が中心」が2,018件(4.5%)、「原因の調査が中心」が9,629件(21.6%)となっている。【図20、表11】

図20 処理方法別典型7公害の直接処理件数

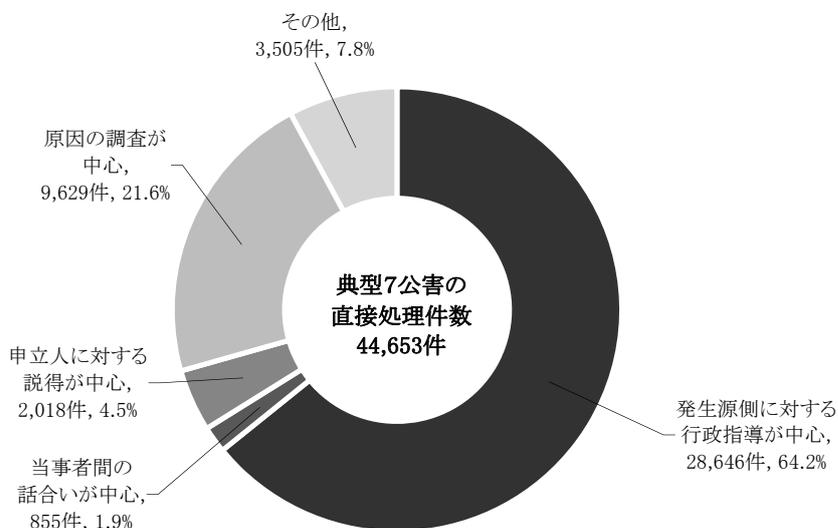


表11 処理方法別典型7公害の直接処理件数

(単位: 件)

公害の種類		合計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接処理件数	典型7公害	44,653	28,646	855	2,018	9,629	3,505
	大気汚染	12,102	9,298	95	348	1,667	694
	水質汚濁	4,100	1,456	52	111	2,019	462
	土壌汚染	153	46	5	10	39	53
	騒音	17,616	11,917	507	984	2,679	1,529
	低周波音	244	48	23	44	94	35
	振動	2,085	1,457	49	111	328	140
	地盤沈下	36	2	1	6	7	20
	悪臭	8,561	4,470	146	448	2,890	607
構成比(%)	典型7公害	100.0	64.2	1.9	4.5	21.6	7.8
	大気汚染	100.0	76.8	0.8	2.9	13.8	5.7
	水質汚濁	100.0	35.5	1.3	2.7	49.2	11.3
	土壌汚染	100.0	30.1	3.3	6.5	25.5	34.6
	騒音	100.0	67.6	2.9	5.6	15.2	8.7
	低周波音	100.0	19.7	9.4	18.0	38.5	14.3
	振動	100.0	69.9	2.4	5.3	15.7	6.7
	地盤沈下	100.0	5.6	2.8	16.7	19.4	55.6
	悪臭	100.0	52.2	1.7	5.2	33.8	7.1

8 処理方法の区分は、「発生源側に対する行政指導が中心」「当事者間の話し合いが中心」「申立人に対する説得が中心」「原因の調査が中心」及び「その他」の5種類

4 行政上の措置別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「なし」が47.7%、「行政指導」が45.0%

〈統計表第21表、第28表参照〉

典型7公害の直接処理件数（44,653件）を行政上の措置⁹別にみると、「改善勧告」が734件（1.6%）、「改善命令」が34件（0.1%）、「行政指導」が20,079件（45.0%）、「条例に基づく措置」が2,490件（5.6%）、「なし」が21,316件（47.7%）となっている。【図21、表12】

図21 行政上の措置別典型7公害の直接処理件数

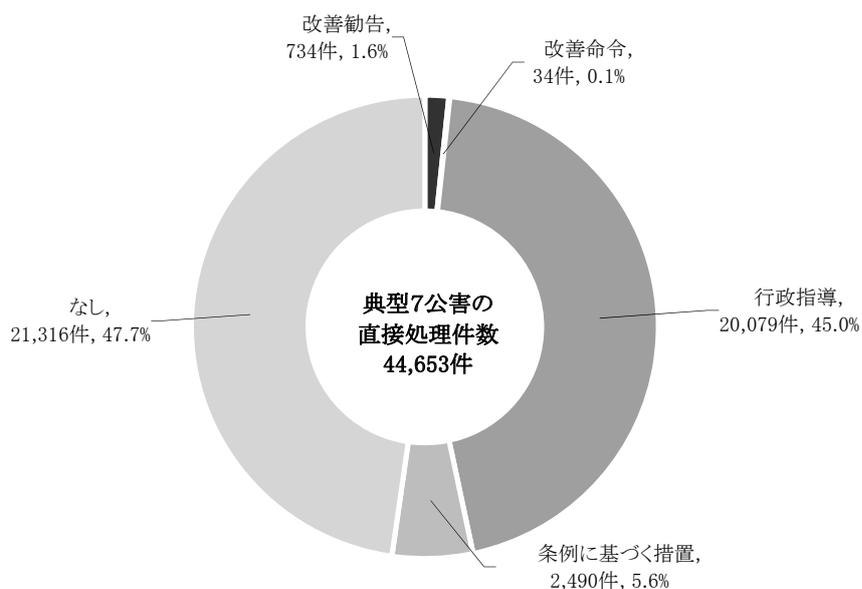


表12 行政上の措置別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	改善勧告	改善命令	行政指導	条例に基づく措置	なし
直接 処理 件数	典型7公害	44,653	734	34	20,079	2,490	21,316
	大気汚染	12,102	247	15	6,275	782	4,783
	水質汚濁	4,100	63	8	1,128	54	2,847
	土壌汚染	153	-	1	38	5	109
	騒音	17,616	241	5	8,403	1,155	7,812
	低周波音	244	4	-	36	2	202
	振動	2,085	31	1	1,027	195	831
	地盤沈下	36	-	-	2	1	33
	悪臭	8,561	152	4	3,206	298	4,901
	構成 比 (%)	典型7公害	100.0	1.6	0.1	45.0	5.6
大気汚染		100.0	2.0	0.1	51.9	6.5	39.5
水質汚濁		100.0	1.5	0.2	27.5	1.3	69.4
土壌汚染		100.0	0.0	0.7	24.8	3.3	71.2
騒音		100.0	1.4	0.0	47.7	6.6	44.3
低周波音		100.0	1.6	0.0	14.8	0.8	82.8
振動		100.0	1.5	0.0	49.3	9.4	39.9
地盤沈下		100.0	0.0	0.0	5.6	2.8	91.7
悪臭		100.0	1.8	0.0	37.4	3.5	57.2

9 行政上の措置の区分は、「改善勧告」「改善命令」「行政指導」「条例に基づく措置」及び「なし」の5種類

5 講じた防止対策別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、防止対策を講じたものが全体の60.1%

〈統計表第21表、第29表参照〉

典型7公害の直接処理件数(44,653件)を講じた防止対策¹⁰別にみると、「作業方法、使用方法の改善」が20,355件(45.6%)、「その他の方法で対策を講じた」が6,485件(14.5%)、「防止対策は何も講じていない」が8,015件(17.9%)、「不明」が9,798件(21.9%)となっており、防止対策を講じたもの¹¹が全体の60.1%となっている。【図22、表13】

図22 講じた防止対策別典型7公害の直接処理件数

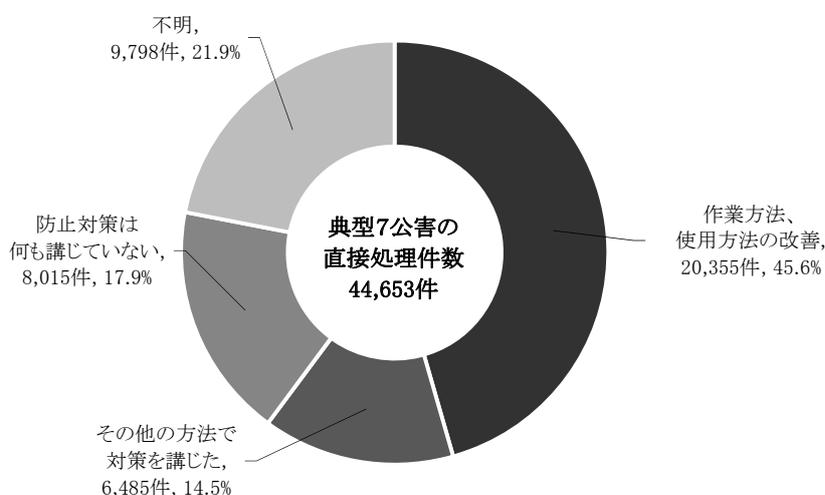


表13 講じた防止対策別典型7公害の直接処理件数

(単位: 件)

公害の種類		合計	作業方法、使用方法の改善	その他の方法で対策を講じた	防止対策は何も講じていない	不明
直接処理件数	典型7公害	44,653	20,355	6,485	8,015	9,798
	大気汚染	12,102	6,457	1,861	1,924	1,860
	水質汚濁	4,100	1,069	1,070	1,249	712
	土壌汚染	153	35	65	28	25
	騒音	17,616	8,510	1,981	2,560	4,565
	低周波音	244	42	37	97	68
	振動	2,085	1,079	181	302	523
	地盤沈下	36	-	22	10	4
	悪臭	8,561	3,205	1,305	1,942	2,109
	構成比(%)	典型7公害	100.0	45.6	14.5	17.9
大気汚染		100.0	53.4	15.4	15.9	15.4
水質汚濁		100.0	26.1	26.1	30.5	17.4
土壌汚染		100.0	22.9	42.5	18.3	16.3
騒音		100.0	48.3	11.2	14.5	25.9
低周波音		100.0	17.2	15.2	39.8	27.9
振動		100.0	51.8	8.7	14.5	25.1
地盤沈下		100.0	0.0	61.1	27.8	11.1
悪臭		100.0	37.4	15.2	22.7	24.6

10 講じた防止対策の区分は、「作業方法、使用方法の改善」「その他の方法で対策を講じた」「防止対策は何も講じていない」及び「不明」の4種類

11 防止対策を講じたものについては、「作業方法、使用方法の改善」及び「その他の方法で対策を講じた」の合計

6 関係の公害規制法令の違反別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「違反なし」が45.1%

〈統計表第21表、第30表参照〉

典型7公害の直接処理件数(44,653件)を関係の公害規制法令¹²の違反¹³別にみると、「規制に関する違反」が5,386件(12.1%)、「その他の違反」が1,883件(4.2%)、「違反なし」が20,131件(45.1%)、「不明」が17,253件(38.6%)となっている。【図23、表14】

図23 関係の公害規制法令の違反別典型7公害の直接処理件数

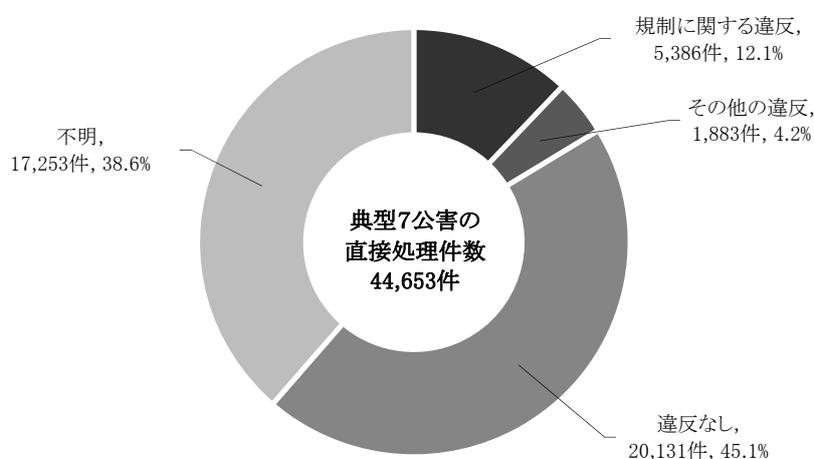


表14 関係の公害規制法令の違反別典型7公害の直接処理件数

(単位: 件)

公害の種類		合計	規制に関する違反	その他の違反	違反なし	不明
直接処理件数	典型7公害	44,653	5,386	1,883	20,131	17,253
	大気汚染	12,102	3,354	914	4,652	3,182
	水質汚濁	4,100	281	149	1,884	1,786
	土壌汚染	153	12	10	97	34
	騒音	17,616	951	446	8,552	7,667
	低周波音	244	-	2	137	105
	振動	2,085	71	50	1,025	939
	地盤沈下	36	-	1	29	6
	悪臭	8,561	717	313	3,892	3,639
構成比(%)	典型7公害	100.0	12.1	4.2	45.1	38.6
	大気汚染	100.0	27.7	7.6	38.4	26.3
	水質汚濁	100.0	6.9	3.6	46.0	43.6
	土壌汚染	100.0	7.8	6.5	63.4	22.2
	騒音	100.0	5.4	2.5	48.5	43.5
	低周波音	100.0	0.0	0.8	56.1	43.0
	振動	100.0	3.4	2.4	49.2	45.0
	地盤沈下	100.0	0.0	2.8	80.6	16.7
	悪臭	100.0	8.4	3.7	45.5	42.5

12 関係の公害規制法令とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害防止条例などをいう。

13 関係の公害規制法令の違反の区分は、「規制に関する違反」「その他の違反」「違反なし」及び「不明」の4種類

第3 公害苦情処理担当職員数

- 令和5年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は10,937人

〈統計表第41表参照〉

令和5年度末（令和6年3月31日）現在、47都道府県及び1,741市町村（特別区を含む。）の計1,788自治体で公害苦情の処理を担当している職員（以下「公害苦情処理担当職員」という。）の数は10,937人（専任159人、兼任10,778人）となっている。【表15】

表15 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	合計			公害苦情相談員			公害苦情相談員以外の職員		
	計	専任	兼任	計	専任	兼任	計	専任	兼任
平成25年度	11,128	205	10,923	1,741	38	1,703	9,387	167	9,220
26	11,120	207	10,913	1,738	42	1,696	9,382	165	9,217
27	11,053	209	10,844	1,763	40	1,723	9,290	169	9,121
28	10,963	187	10,776	1,712	35	1,677	9,251	152	9,099
29	10,874	180	10,694	1,691	25	1,666	9,183	155	9,028
30	10,912	176	10,736	1,658	26	1,632	9,254	150	9,104
令和元年度	10,924	166	10,758	1,620	25	1,595	9,304	141	9,163
2	10,842	153	10,689	1,557	17	1,540	9,285	136	9,149
3	10,895	151	10,744	1,554	17	1,537	9,341	134	9,207
4	10,928	155	10,773	1,564	16	1,548	9,364	139	9,225
5	10,937	159	10,778	1,507	16	1,491	9,430	143	9,287
〔構成比（％）〕	〔100.0〕	〔1.5〕	〔98.5〕	〔13.8〕	〔0.1〕	〔13.6〕	〔86.2〕	〔1.3〕	〔84.9〕

付録 公害苦情調査について

1 調査の目的

公害苦情調査は、公害紛争処理法（昭和 45 年法律第 108 号）第 49 条の 2 の規定に基づき、全国の都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の件数や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として実施する。

〈参考〉公害紛争処理法 抄

第 49 条の 2 中央委員会は地方公共団体の長に対し、都道府県知事は市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、公害に関する苦情の処理状況について報告を求めることができる。

2 調査の対象

全国の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）に受付し、又は処理した公害苦情を調査の対象とする（令和 4 年度から繰り越された公害苦情を含む。）。

3 調査の方法

令和 5 年 4 月 1 日現在の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口において、令和 5 年度に公害苦情を受付し、又は処理した状況を「公害苦情調査エクセル入力システム」に入力する方法により行う。

また、令和 6 年 3 月 31 日現在の「公害苦情処理体制」については、別様式に記載することにより行う。

4 調査事項

調査事項は、次表のとおりである。

調査事項等一覧

	エクセル入力システム	公害苦情処理体制
	公害苦情の受付・処理に関する事項	
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受付年度 ・ 都道府県コード ・ 市町村コード ・ 窓口コード ・ 発生管理番号 ・ 受付年月日 ・ 主な公害等の種類 ・ 関連公害 ・ 廃棄物の種類 ・ 主な発生原因 ・ 被害の種類 ・ 苦情の処理 ・ 処理年月日 <p><公害の種類が典型7公害の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 処理方法 ・ 行政上の措置 ・ 講じた防止対策 ・ 関係の公害規制法令の違反 ・ 発生源の用途地域 ・ 発生源の個人・事業所の別 ・ 発生源の主な産業 ・ 繰越データの処理状況 <p><環境省関連項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 騒音調査 ・ 振動調査 ・ 悪臭調査 ・ 悪臭測定結果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県名 ・ 市町村名 ・ 部局（所）課名 ・ 郵便番号 ・ 住所 ・ 電話番号（内線番号） ・ 公害苦情処理担当職員数 <ul style="list-style-type: none"> (1) 公害苦情相談員 (2) 公害苦情相談員以外の職員 ・ その他
調査時期	令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間	令和6年3月31日現在

注) 「都道府県コード」及び「市町村コード」は、令和5年4月1日現在における「統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード」（総務省）を用いる。